

# 四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成23年4月 1日  
至 平成23年6月30日

株式会社 野村総合研究所

(E05062)

第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

# 四半期報告書

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

第47期第1四半期 四半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営上の重要な契約等】	2
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
(1)【四半期連結貸借対照表】	9
(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2【その他】	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋本 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村上 勝俊
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 木場総合センター (東京都江東区木場一丁目5番15号) 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 木場総合センターは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備置するものです。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	80,650	78,465	326,328
経常利益 (百万円)	7,502	9,552	40,073
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,082	12,881	23,188
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,589	12,763	20,593
純資産額 (百万円)	216,861	239,476	231,074
総資産額 (百万円)	340,746	374,142	380,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.97	66.09	119.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.76	62.27	112.22
自己資本比率 (%)	63.3	63.7	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,933	16,360	48,777
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,678	△9,321	△27,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,054	△4,383	1,590
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	51,751	84,660	82,085

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しています。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、NR Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として計算しています。
4. 第47期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第46期第1四半期連結累計期間及び第46期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び当社の関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、各セグメントにおける主な連結子会社の異動もありません。

なお、平成23年7月1日をもって㈱ユビークリンクは当社と合併しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)における国内景気は、東日本大震災の影響により生産・輸出が大幅に減少し、企業の景況感は悪化しましたが、一部に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、企業の情報システムへの投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、震災後に発足させた震災復興支援プロジェクトチームを中心に、震災復興に向けた緊急対策の推進についての提言や、被災地周辺の通れた道路情報を表示する「通れた道路マップ」等のソリューションの提供を行いました。

売上高は、前年同期と比べ金融ITソリューション及びIT基盤サービスで減少し、78,465百万円(前年同期比2.7%減)となりました。証券業の主要顧客の共同利用型サービスへの移行に向けソフトウェア投資を進めたこと、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大及び収益構造の強化に向けたコストが減少したこと、また、証券業の主要顧客向け運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少したことにより、売上原価は55,689百万円(同7.2%減)、売上総利益は22,776百万円(同10.5%増)となりました。販売費及び一般管理費はほぼ横ばいの14,135百万円(同0.6%増)となり、営業利益は8,641百万円(同31.7%増)、経常利益は9,552百万円(同27.3%増)となりました。関係会社株式売却益(当社が保有していた野村土地建物(株)に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス(株)の売却益)の発生等により四半期純利益は12,881百万円(同215.6%増)となりました。

#### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、平成23年4月1日付で組織改正を行っており、以下、前年同期比較については、当該組織改正を反映した前年同期の数値を用いています。

#### (コンサルティング)

前年度後半から上向き傾向にあった業績は、東日本大震災の影響を受け伸び悩んだものの、経営戦略に関するコンサルティング案件の増加もあり前年同期を上回り、売上高4,328百万円(前年同期比13.6%増)、営業損失101百万円(前年同期は営業損失732百万円)となりました。

#### (金融ITソリューション)

売上高は、銀行業向けの開発案件や証券業の主要顧客向けの運用サービスが減少しました。コスト面では、前年同期に生じた収益構造の強化に向けたコストが当第1四半期では発生せず、また、主要顧客向けの運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少しました。

この結果、売上高47,764百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益5,100百万円(同36.3%増)となりました。

#### (産業ITソリューション)

売上高は、流通業向けの開発案件が減少しましたが、製造・サービス業向けの開発案件が増加しました。コスト面では、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大に向けたコストが減少しました。

この結果、売上高22,586百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益638百万円(同316.1%増)となりました。

#### (IT基盤サービス)

外部顧客に対する売上高は証券業の主要顧客向けの運用サービスが減少し、また、内部売上高は金融ITソリューション向けの運用サービスが減少しました。コスト面では、主要顧客向けの運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少しました。

この結果、売上高18,168百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益2,470百万円(同6.1%減)となりました。

(その他)

売上高2,792百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失1百万円(前年同期は営業利益115百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末(平成23年6月30日)において、流動資産166,763百万円(前年度末比6.1%減)、固定資産207,379百万円(同2.4%増)、流動負債55,593百万円(同18.4%減)、固定負債79,071百万円(同2.1%減)、純資産合計239,476百万円(同3.6%増)となり、総資産は374,142百万円(同1.5%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

売掛金が26,449百万円、買掛金が8,131百万円減少し、有価証券が11,487百万円、開発等未収収益が8,427百万円増加しました。保有株式について株式交換があったこと等により、投資有価証券が10,204百万円減少し、関係会社株式が16,233百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計における営業活動によるキャッシュ・フローは、16,360百万円の収入(前年同期比49.6%増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益20,773百万円(同189.1%増)、減価償却費7,137百万円(同6.5%減)、関係会社株式売却益8,564百万円(前年同期は該当なし)、売上債権の減少額17,573百万円(前年同期比3.7%減)、法人税等の支払額9,538百万円(同1.6%増)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,321百万円の支出(同31.9%減)となりました。データセンターの設備等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等があり4,383百万円の支出(同13.3%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、84,660百万円(前年度末比3.1%増)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計における研究開発費は678百万円です。なお、当第1四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期累計におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	2,308	△0.0
金融ITソリューション	36,082	△3.6
産業ITソリューション	17,071	△3.7
IT基盤サービス	13,310	△10.2
その他	1,853	0.5
セグメント計	70,627	△4.8
調整額	△17,349	—
合計	53,277	△4.5

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	24,920	44.7	25,129	47.2	0.8
うち、中国企業への外注実績	2,892	11.6	3,380	13.5	16.9

## ② 受注状況

当第1四半期累計におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	6,996	6.7	5,091	16.7
金融ITソリューション	35,257	7.3	97,817	△5.3
産業ITソリューション	17,155	21.7	42,563	△1.0
IT基盤サービス	1,744	△46.7	6,556	△18.4
その他	3,364	6.0	3,298	△2.5
合計	64,517	7.6	155,327	△4.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第1四半期累計におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	4,314	13.9
金融ITソリューション	47,747	△3.9
産業ITソリューション	21,417	1.4
IT基盤サービス	2,984	△23.1
その他	2,001	△8.4
合計	78,465	△2.7

ロ. 主な相手先別販売実績

当第1四半期累計における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	19,155	23.8	18,487	23.6	△3.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,610	13.2	9,611	12.2	△9.4

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当第1四半期累計におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	8,709	33.6
開発・製品販売	27,706	△7.2
運用サービス	40,350	△4.5
商品販売	1,699	△15.0
合計	78,465	△2.7

(6) 主要な設備

データセンターの建設を進めていますが、当第1四半期累計において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当年度の設備投資予定金額43,000百万円に対して、当第1四半期累計の投資実績は5,840百万円となっています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,000,000	225,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月 1日～ 平成23年6月30日	—	225,000	—	18,600	—	14,800

(注) 平成23年3月11日提出の有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について変更が生じています。

自己株式処分による手取金11,782百万円は、データセンター建設費用の一部に充当する予定ですが、その支出予定時期及び金額が、当初予定の「平成24年3月期12,000百万円、平成25年3月期6,000百万円」から「平成24年3月期9,000百万円、平成25年3月期8,000百万円」に変更となりました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,075,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,915,300	2,009,153	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	225,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,009,153	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれています。  
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番5号	24,075,800	—	24,075,800	10.70
計	—	24,075,800	—	24,075,800	10.70

(注) 当第1四半期末の自己株式数は、24,050,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.69%)となっています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,757	11,081
売掛金	54,691	28,242
開発等未収収益	16,597	25,025
有価証券	79,661	91,148
商品	243	310
仕掛品	11	8
前払費用	2,332	3,722
繰延税金資産	6,825	6,849
その他	542	427
貸倒引当金	△70	△52
<b>流動資産合計</b>	<b>177,593</b>	<b>166,763</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	68,519	68,611
減価償却累計額	△34,120	△35,099
建物及び構築物 (純額)	34,398	33,511
機械及び装置	27,472	28,005
減価償却累計額	△22,823	△23,372
機械及び装置 (純額)	4,648	4,633
工具、器具及び備品	25,672	25,639
減価償却累計額	△18,788	△18,889
工具、器具及び備品 (純額)	6,883	6,750
土地	12,323	12,323
リース資産	599	320
減価償却累計額	△402	△144
リース資産 (純額)	196	175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,451</b>	<b>57,394</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	53,186	50,780
ソフトウェア仮勘定	3,946	5,870
その他	508	755
<b>無形固定資産合計</b>	<b>57,641</b>	<b>57,406</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,964	33,759
関係会社株式	1,265	17,498
長期貸付金	7,706	7,734
従業員に対する長期貸付金	114	102
リース投資資産	342	546
差入保証金	10,687	10,741
繰延税金資産	19,389	19,412
その他	2,971	2,871
貸倒引当金	△95	△88
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>86,346</b>	<b>92,578</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>202,439</b>	<b>207,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>380,032</b>	<b>374,142</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,481	14,349
1年内返済予定の長期借入金	2,607	2,607
リース債務	223	246
未払金	7,970	3,603
未払費用	4,498	8,793
未払法人税等	9,425	7,696
未払消費税等	1,368	1,668
前受金	5,652	5,222
賞与引当金	12,274	5,642
その他	1,658	5,764
流動負債合計	68,160	55,593
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	9,176	9,176
リース債務	338	503
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	20,689	18,761
資産除去債務	595	632
固定負債合計	80,797	79,071
負債合計	148,957	134,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,993	14,800
利益剰余金	264,866	272,603
自己株式	△72,285	△71,296
株主資本合計	226,174	234,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	6,256
為替換算調整勘定	△2,674	△2,791
その他の包括利益累計額合計	3,582	3,465
新株予約権	1,317	1,304
純資産合計	231,074	239,476
負債純資産合計	380,032	374,142

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	80,650	78,465
売上原価	60,041	55,689
売上総利益	20,609	22,776
販売費及び一般管理費	※ 14,048	※ 14,135
営業利益	6,560	8,641
営業外収益		
受取利息	83	83
受取配当金	946	830
投資事業組合運用益	59	22
持分法による投資利益	—	7
その他	11	15
営業外収益合計	1,100	958
営業外費用		
支払利息	3	20
投資事業組合運用損	23	—
持分法による投資損失	41	—
その他	89	26
営業外費用合計	158	47
経常利益	7,502	9,552
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
関係会社株式売却益	—	8,564
特別配当金	—	3,010
貸倒引当金戻入額	56	—
新株予約権戻入益	—	58
特別利益合計	56	11,640
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	9	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
特別損失合計	373	419
税金等調整前四半期純利益	7,185	20,773
法人税、住民税及び事業税	3,101	7,892
法人税等合計	3,101	7,892
少数株主損益調整前四半期純利益	4,084	12,881
少数株主利益	1	—
四半期純利益	4,082	12,881
少数株主利益	1	—
少数株主損益調整前四半期純利益	4,084	12,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,243	△1
為替換算調整勘定	△244	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△1
その他の包括利益合計	△2,494	△117
四半期包括利益	1,589	12,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587	12,763
少数株主に係る四半期包括利益	1	—

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,185	20,773
減価償却費	7,633	7,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△24
受取利息及び受取配当金	△1,029	△3,924
支払利息	3	20
投資事業組合運用損益 (△は益)	△35	△22
持分法による投資損益 (△は益)	41	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	397
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,564
新株予約権戻入益	—	△58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,249	17,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,340	△3,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,252	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,548	△6,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,902	△1,928
差入保証金の増減額 (△は増加)	162	△55
その他	2,945	734
小計	19,269	21,915
利息及び配当金の受取額	1,055	3,987
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△9,388	△9,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,933	16,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△49
有価証券の取得による支出	△7,024	△5,529
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,310	△4,663
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,416	△4,643
資産除去債務の履行による支出	—	△22
投資有価証券の取得による支出	△2	△509
投資有価証券の売却及び償還による収入	80	3,085
関係会社株式の取得による支出	△14	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,678	△9,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,500	4,000
短期借入金の返済による支出	△3,500	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△14
自己株式の処分による収入	0	662
配当金の支払額	△5,027	△5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,024	2,575
現金及び現金同等物の期首残高	59,775	82,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 51,751	※ 84,660

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月 1日  
至 平成23年6月30日)

会計方針の変更

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月 1日  
至 平成23年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月 1日  
至 平成23年6月30日)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生を拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当第1四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は5,812,400株です。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	貸倒引当金繰入額	△17百万円
役員報酬	276百万円	役員報酬	249百万円
給料及び手当	4,026百万円	給料及び手当	4,252百万円
賞与引当金繰入額	1,896百万円	賞与引当金繰入額	2,033百万円
退職給付費用	570百万円	退職給付費用	619百万円
福利厚生費	934百万円	福利厚生費	991百万円
教育研修費	444百万円	教育研修費	386百万円
不動産賃借料	1,249百万円	不動産賃借料	1,216百万円
事務委託費	1,528百万円	事務委託費	1,711百万円
旅費及び交通費	401百万円	旅費及び交通費	344百万円
器具備品費	487百万円	器具備品費	315百万円
減価償却費	429百万円	減価償却費	327百万円

(注) 当第1四半期連結累計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しており、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しています。前第1四半期連結累計期間は特別利益の「貸倒引当金戻入額」に56百万円計上しており、遡及処理は行っていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
現金及び預金勘定	12,430百万円	現金及び預金勘定	11,081百万円
有価証券勘定	46,323百万円	有価証券勘定	91,148百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△7,002百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△810百万円
		取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△16,759百万円
現金及び現金同等物	51,751百万円	現金及び現金同等物	84,660百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、NR I グループ社員持株会専用信託に支払った配当金161百万円を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,704	50,883	20,981	2,820	78,389	2,182	80,572	78	80,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	16	1,041	14,147	15,227	785	16,012	△16,012	—
計	3,726	50,899	22,023	16,967	93,616	2,967	96,584	△15,933	80,650
セグメント利益又は損失(△)	△632	3,678	△202	2,620	5,463	115	5,579	981	6,560

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供子会社等から構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,314	47,747	21,417	2,984	76,464	2,000	78,464	0	78,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	17	1,169	15,184	16,385	791	17,177	△17,177	—
計	4,328	47,764	22,586	18,168	92,849	2,792	95,642	△17,176	78,465
セグメント利益又は損失(△)	△101	5,100	638	2,470	8,108	△1	8,106	534	8,641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供  
 する子会社等から構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付で組織改正を行っています。当該組織改正を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメン  
 トごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,788	49,666	21,131	3,879	78,465	2,182	80,648	2	80,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	16	1,050	16,132	17,221	785	18,006	△18,006	—
計	3,810	49,682	22,181	20,012	95,687	2,967	98,654	△18,003	80,650
セグメント利益又は損失(△)	△732	3,740	153	2,631	5,792	115	5,908	652	6,560

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提  
 供する子会社等から構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 売掛金	54,691	54,691	—
(3) 開発等未収収益	16,597	16,597	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	109,182	109,182	—
(5) 長期貸付金	7,706	8,106	400
資産計	204,935	205,336	400
(1) 買掛金	22,481	22,481	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	48,797	△1,199
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	84,261	83,061	△1,199

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	15,328
投資事業組合等への出資金 ※2	379

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式830百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

## II 当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,081	11,081	—
(2) 売掛金	28,242	28,242	—
(3) 開発等未収収益	25,025	25,025	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	118,030	118,030	—
(5) 長期貸付金	7,734	8,166	431
資産計	190,114	190,545	431
(1) 買掛金	14,349	14,349	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,122	△874
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	76,129	75,254	△874

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円を含めています。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

## 負債

### (1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

### (3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	24,121
投資事業組合等への出資金 ※2	254

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式776百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,542	36,020	10,477
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	△0
社債	21,078	21,050	△28
(3) その他	66,927	66,989	61
計	113,550	124,061	10,510

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について45百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円)の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したのものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

II 当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33,680	44,230	10,550
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,000	0
社債	22,289	22,255	△34
その他	2,902	2,901	△0
(3) その他	62,274	62,243	△31
計	131,147	141,631	10,483

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について397百万円(その他有価証券で時価のある株式392百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式5百万円)の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したのものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したのものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円97銭	66円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,082	12,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,082	12,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)(注)1	194,628	194,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19円76銭	62円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,955	11,956
(うち新株予約権付社債)(注)2	(11,836)	(11,839)
(うち新株予約権)	(119)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要(注)3	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第6回新株予約権 347,500株 (2) 第8回新株予約権 375,000株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

## (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、前第1四半期連結累計期間についても遡及処理を行っています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

遡及処理を行う前の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、19円76銭です。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月18日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

- |                |           |
|----------------|-----------|
| ① 配当金の総額       | 5,062百万円  |
| ② 1株当たりの金額     | 26円       |
| ③ 効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月3日 |

(注) 配当金の総額には、NR I グループ社員持株会専用信託に支払った配当金161百万円を含んでいません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。